

## 第 1 回匝瑳市市民協働のまちづくり委員会結果報告

## 1 議事

## (1) 委員長、副委員長の選出について

- ・委員長 関谷昇氏 (千葉大学法政経学部准教授)
- ・副委員長 椎名嘉寛氏 (匝瑳市区長会会長)

## (2) 市民、団体、職員意識調査結果について

## ■回収率が低いのではないか。

- ・職員の回収率が低いのではないか。  
→御指摘のとおり。引き続き回収し、回収率を上げたい。
- ・対象者はどのように抽出したのか。地域の偏りを考慮しているのか。  
→住民基本台帳をベースに 16 歳以上の市民 34,000 人を対象に無作為抽出している。
- ・地域活動団体はどのように抽出しているのか。  
→こちらで把握ができていない団体全てにお願いしている。
- ・委員の中で各地区のバランスはどうか。  
→地区を考慮した選定はしていない。
- ・市民協働のアンケートなのだが、市民の回収率が 35%と低いのでは。  
→市民協働のイメージがまだ理解いただけていないのかもしれない。それを前提に考えていかなければいけないと思っている。  
→回収率 35%は一般的である。(委員長)
- ・市民意識調査の設問が難しかったのでは。
- ・回収率が低い、信憑性のある結果なのか。  
→統計上では、信頼度 95%の精度を確保するだけの回収票がある。

## ■「協働」についての理解を広め、もっと浸透させていく必要がある。

- ・平和地区では地域活動が盛んであるのに、盛んではないとの回答が多い。市民にとってどういったことが地域活動であり、協働であるか、理解できていない状況があるのでは。関心を高めていく必要がある。
- ・「きょうどう」というと「共同」がイメージされる。「さんかく」も「参画」ではなく「三角」を思い浮かべる。  
→「参画」は計画段階から一緒にやっという意味が込められている。「協働」も学問的には定義がない。ポイントとしては連携や横とのつながりに重きが置かれる。(委員長)
- ・協働という言葉を知らなくても、実態として参加していたりする場合もある。  
→設問間クロス集計を行うことで分析をする。
- ・職員アンケートをみると、実際には協働による事業実施が行われている。市民に理解されていないだけである。具体的な情報が市民に伝われば、もっと参加が広まるので

はないか。

(3) 市民協働の事例について

- ・市民協働事例集及び市民協働事例（職員アンケート）について説明をする。  
→質疑なし

(4) 今後の予定について

■匝瑳市にあった「協働」を検討していく必要がある。

- ・「協働」は手法であり、横串であるといわれる。(委員長)
- ・協働における匝瑳市なりの課題をあぶり出していく必要がある。(委員長)
- ・あまり難しく考えすぎず、匝瑳市の実態にあった形で、市民と行政が手を携えてやっ  
ていけるやり方を考えられるといい。  
→形態や手法にこだわりすぎないほうがいい。震災のときに取り組まれたことなど、  
具体的な事例をもとに、体制や協力関係などを考えていくといい。(委員長)
- ・匝瑳市にあった協働の事例があれば紹介してほしい。  
→今後の会議の中でも共有していきたい。(委員長)
- ・匝瑳市にあった事例を探すのではなく、匝瑳市のアイデンティティを固めたうえで、  
事例を参考にオリジナルの取組を検討していく必要がある。  
→他で成功しているから匝瑳市でもやる、というのが最悪のパターン (委員長)
- ・資料にある「協働についての意見交換」は、今回は行わないのか。  
→今回はゆるい形で意見をうかがうことを想定していた。具体的な議論は次回以降に  
行う。

■最終的にどのようなものを策定するのか。

- ・最終形がイメージできていない。着地点はどこなのか、案があるなら示してほしい。  
条例となると文言が難しい。  
→最終的には条例を策定するが、それは市で行う。皆さんには基本的な考え方を示す  
指針案を策定していただく。  
→次回委員会で、いくつか他市町村のサンプルとして情報提供があるといい。(委員長)
- ・根本的には市民の幸せ、市の発展に着目していかなければいけない。形や手法にばかり  
目がいくとその辺りが埋没してしまうのではないか。  
→市民の幸福、市の発展が目的であり、協働は手法である。(委員長)
- ・はじめに「協働」についての定義をしたほうがいいのではないか。  
→ワークショップを重ねながら協働のイメージを膨らませながら集約していくやり方  
もある。(委員長)

■第2回まちづくり委員会は8/28 14:00～

- ・基本的には、平日午後の開催を予定している。(事務局)

- ・事前配布はいつごろいただけるか。また、どのあたりまで見せてもよいか。電子資料でいただけるか。  
→10 日前までに配布したいと考えている。資料は原則公開となっている。資料は電子メールに添付してお送りすることも可能。
- ・1月に話しがあつてからかなり時間がたち、当初の意欲が薄らいでいる。市は緊張感をもって運営してほしい。

(5) その他

- ・会議録のホームページ掲載の了承をいただいた。